

貸借対照表

2026年3月31日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
流 動 資 産	10,330	流 動 負 債	9,519
現 金 及 び 預 金	609	買 掛 金	5,015
受 取 手 形	376	短 期 借 入 金	2,532
売 掛 金	7,242	未 払 金	395
商 品	1,688	未 払 費 用	111
貯 蔵 品	41	諸 預 り 金	65
未 収 入 金	351	未 払 法 人 税 等	434
そ の 他	36	未 払 消 費 税 等	172
貸 倒 引 当 金	△ 14	賞 与 引 当 金	648
		役 員 賞 与 引 当 金	14
		そ の 他	128
		固 定 負 債	1,990
		退 職 給 付 引 当 金	1,170
		資 産 除 去 債 務	172
		受 入 保 証 金	388
		そ の 他	257
固 定 資 産	12,829	負 債 合 計	11,509
有 形 固 定 資 産	8,543	純 資 産 の 部	
建 築 物	1,816	株 主 資 本	11,705
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,676	資 本 金	450
器 具 備 品	1,200	資 本 剰 余 金	418
土 地	2,246	資 本 準 備 金	87
一 一 資 産	331	そ の 他 資 本 剰 余 金	330
建 設 仮 勘 定	11	利 益 剰 余 金	10,837
無 形 固 定 資 産	2,715	利 益 準 備 金	25
電 話 加 入 権	22	別 途 積 立 金	9,366
の れ ん	2,525	繰 越 利 益 剰 余 金	1,446
そ の 他	167		
投 資 等 そ の 他 の 資 産	1,569		
投 資 有 価 証 券	281		
関 係 会 社 株 式	33	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 55
繰 延 税 金 資 産	1,045	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 55
差 入 保 証 金	139		
そ の 他	116		
貸 倒 引 当 金	△ 46	純 資 産 合 計	11,650
資 産 合 計	23,160	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,160

個別注記表

自 2025年4月 1日

至 2026年3月31日

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式・移動平均法に基づく原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

・移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 石油製品・移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 販売用器具及び雑品・最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年 ～ 50年

構築物 2年 ～ 45年

機械及び装置 2年 ～ 17年

車両・運搬具 2年 ～ 6年

器具備品 2年 ～ 20年

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法

なお、主なリース期間は5年です。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更正債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

1 退職給付金見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(5) 収益の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する

ステップ2:契約における履行義務を識別する

ステップ3:取引価格を算定する

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5:履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社は、LPガス、灯油及び電力等の販売を行っており、これらの商品販売については、契約条件に照らし合わせて顧客が当該商品に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されると判断しております。具体的には、顧客に引き渡された時点、又は顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で認識しております。履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

履行義務の識別に際し、当社が当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、顧客に対する商品又はサービスの提供についての主たる責任の有無、在庫リスクの負担の有無、販売価格設定における裁量権の有無等を考慮しております。当社が本人として取引を行っている場合には、収益を顧客から受け取る対価の総額で表示しており、当社が代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から売上原価を控除した純額で収益を表示しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

固定資産の評価	
有形固定資産	8,543百万円
無形固定資産	2,715百万円

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	15,479百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	112百万円
短期金銭債務	5,330百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
売上高	819百万円
仕入高	20,245百万円
営業取引以外の取引による取引高	564百万円

(2) 減損損失

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
北海道支社名寄エリア	建物等	北海道名寄市	66

② 減損損失の認識に至った経緯

運営する営業活動から生じる損益が継続してマイナス見込であることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	44
機械及び装置他	22
計	66

④ 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店またはエリアを基本単位としてグルーピングしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを税引前の割引率である10.42%で割り引いて評価しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記事項

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期末株式数	摘要
(発行済株式)			
普通株式	1,094,500株	1,094,500株	
合計	1,094,500株	1,094,500株	

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,173,304,000円	1,072円	2025年3月31日	2025年6月16日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2026年6月12日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当の総額	1,445,834,500円
1株当たり配当額	1,321円
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年6月15日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
賞与引当金	204
退職給付引当金	368
固定資産減損損失	249
資産除去債務	54
その他	209
繰延税金資産の小計	1,084
評価性引当額	△ 13
繰延税金資産の合計	1,071
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△ 26
繰延税金負債の合計	△ 26
繰延税金資産(負債)の純額	1,045

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用、資金調達については、伊藤忠エネクスグループ金融システム(CMS) により行っております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信限度申請書の認可状況に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額94百万円)は次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	234	234	0

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の 名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (注)2	科目	期末残高 (注)2
親会社	伊藤忠 エネクス 株式会社	被所有 直接100%	商品の仕入 車両リース 資金の貸付 資金の借入	商品仕入高 (注)1	19,831	買掛金	2,798
親会社 の子会 社	株式会社エネクス ライフサービス	なし	債権譲受	債権譲受 (注)3	3,738	買掛金	427

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注)2. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(注)3. 当社は株式会社エネクスライフサービスと「債権譲渡契約書」を取り交わしており、同社の電力取引に係る債権を譲り受けております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 10,645円04銭
1株当たり当期純利益 1,322円06銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上